



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月13日

上場会社名 株式会社 サンマルクホールディングス
 コード番号 3395 URL <https://www.saint-marc-hd.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤川 祐樹

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 岡村 淳弘

TEL 086-246-0309

定時株主総会開催予定日 2022年6月23日

配当支払開始予定日

2022年6月24日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	47,721	8.5	3,578		2,472		4,711	
2021年3月期	43,987	36.2	4,035		3,623		8,060	

(注) 包括利益 2022年3月期 4,715百万円 (%) 2021年3月期 8,061百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	222.03		13.7	4.8	7.5
2021年3月期	378.39		19.1	6.4	9.2

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	48,021	31,147	64.8	1,501.69
2021年3月期	55,811	37,678	67.5	1,768.67

(参考) 自己資本 2022年3月期 31,130百万円 2021年3月期 37,678百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	5,587	990	3,972	15,640
2021年3月期	4,161	2,368	6,531	15,015

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		22.00		22.00	44.00	937		2.2
2022年3月期		22.00		22.00	44.00	925		2.7
2023年3月期(予想)		22.00		22.00	44.00		82.9	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	27,000	23.2	580		1,000	688.1	450		21.71
通期	56,000	17.3	2,000		2,500	1.1	1,100		53.06

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料13ページ「3.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	22,777,370 株	2021年3月期	22,777,370 株
期末自己株式数	2022年3月期	2,046,694 株	2021年3月期	1,474,372 株
期中平均株式数	2022年3月期	21,221,463 株	2021年3月期	21,303,086 株

(参考)個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	5,875	7.6	2,178	15.6	2,188	13.2	2,050	
2021年3月期	6,361	32.5	1,885	61.1	1,932	61.0	2,197	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	96.60	
2021年3月期	103.15	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2022年3月期	31,271		24,101		77.0	1,161.77		
2021年3月期	37,744		28,248		74.8	1,326.01		

(参考) 自己資本 2022年3月期 24,084百万円 2021年3月期 28,248百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページから3ページ「経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16
4. その他	
(1) 役員の異動	17
(2) 仕入及び販売の状況(連結)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大に伴い、政府や各自治体からの緊急事態宣言やまん延防止等重点措置に係る各種要請により、大型商業施設に臨時休業や営業時間の短縮要請が出されておりましたが、10月以降、緊急事態宣言解除に伴う行動制限の緩和、ならびにワクチン接種率の上昇に伴い経済回復の兆しが見えつつありました。しかしながら、1月以降の新たな変異株の発生に伴う感染再拡大に対し、まん延防止等重点措置に係る営業時間の短縮に加え、原油を中心とした価格の高騰が個人消費にも影響を与えるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

外食業界におきましては、緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置による各種要請の有無、新規感染者数の推移が、客数の回復速度に影響を与える一方で、新しい生活様式の普及による外食の自粛傾向が続くことから、依然として厳しい経営環境となっております。

このような状況の下、当社グループにおきましては、お客様に安心安全な環境を提供できる店舗づくりのため、飛沫感染防止対策の亚克力板設置、店舗での消毒・衛生の徹底、検温、マスク着用や手指消毒など感染防止対策を続けてまいりました。また、来店動機を喚起するためのプレミアムメニューの開発、他社との協業によるEC販売に取り組む一方で、不採算店舗を中心に業態変更や退店を実施することで業績の改善に努めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高477億21百万円（前期比8.5%増）、経常利益24億72百万円（前期経常損失36億23百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失は47億11百万円（前期親会社株主に帰属する当期純損失80億60百万円）となりました。

なお、期中に当社グループ全業態で合計20店舗を出店し、当連結会計年度末の店舗数は、直営店808店舗、フランチャイズ店31店舗、合計839店舗体制となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

レストラン事業におきましては、ベーカリーレストランにつき、接客サービス力の向上に努めるとともに、テイクアウトメニューの充実に注力してまいりました。店舗数につきましては、当連結会計年度中に「ベーカリーレストラン・サンマルク」直営店2店舗出店し、直営店44店舗、フランチャイズ店16店舗、計60店舗となりました。また、「ベーカリーレストラン・パケット」は、直営店91店舗となりました。

スパゲティ専門店「生麺専門鎌倉パスタ」につきましては、高級食材を使用した高単価のパスタの開発、TVCM、YouTubeでの広告配信による、ブランド発信とフェア商品の紹介に取り組んでまいりました。当連結会計年度中に直営店4店舗出店し、これにより直営店199店舗となりました。

回転ずし「すし処函館市場」につきましては、テイクアウト、デリバリーの拡充及び市場から鮮魚を直送することを中心とした品質改善策による既存店売上への向上を進めてまいりました。店舗数につきましては、直営店5店舗、フランチャイズ店4店舗、計9店舗となりました。

ドリア専門店「神戸元町ドリア」及び小籠包店「台湾小籠包」につきましては、既存業態のブラッシュアップを図り、派生業態の開発に取り組んでまいりました。当連結会計年度中に直営店8店舗出店し、これにより直営店58店舗となりました。

この結果、レストラン事業売上高は262億57百万円（前期比8.6%増）、営業損失は8億91百万円（前年同期営業損失8億69百万円）となりました。

喫茶事業におきましては、コーヒーショップ「サンマルクカフェ」につき、ボリュームと内容を充実したプレミアムメニューの実験検証に注力してまいりました。出店につきましては、当連結会計年度中に「サンマルクカフェ」直営店4店舗、フランチャイズ店2店舗出店し、これにより直営店344店舗、フランチャイズ店10店舗、計354店舗となりました。

フルサービス喫茶の「倉式珈琲店」につきましては、こだわりの味をご家庭でも楽しめるようにドリップバッグの販売や珈琲豆の通信販売に取り組み、珈琲専門店としての知識と技術を兼ね備えたスペシャリストの育成に注力してまいりました。店舗数につきましては、直営店62店舗、フランチャイズ店1店舗、計63店舗となりました。

この結果、喫茶事業売上高は212億26百万円（前期比8.6%増）、営業損失は12億65百万円（前年同期営業損失18億41百万円）となりました。

当社の実験業態に係る事業であるその他事業におきましては、「奥出雲玄米食堂井上」「ザ・シーズン」「天清」の業態ブラッシュアップとビジネスモデルの再構築に引き続き取り組んでまいりました。店舗数につきましては、直営店5店舗となりました。

この結果、その他事業売上高は2億37百万円（前期比6.8%減）、営業損失は98百万円（前期営業損失1億26百万円）となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、度重なる新型コロナウイルスの感染再拡大の影響は、未だ収束の見通しが立たず、外食業界に係る消費活動は依然として厳しい状況にあります。

このような中、当社グループといたしましては、引き続き、感染防止対策を中心に徹底した衛生管理及び価値あるメニューの開発、QSCの向上により、既存店売上の回復に努めるとともに、中食需要への対応としてテイクアウトやデリバリー等の強化・拡充の実験検証に継続的に取り組んでまいります。

通期連結業績につきましては、売上高560億円（前期比17.3%増）、経常利益25億円（前期比1.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益11億円（前期親会社株主に帰属する当期純損失47億11百万円）を見込んでおります。

なお、セグメント別の業績予想につきましては、次のとおりであります。

レストラン事業におきましては、売上高312億円（前期比18.8%増）、営業利益17億円（前期営業損失8億91百万円）を見込んでおります。

喫茶事業におきましては、売上高245億円（前期比15.4%増）、営業利益13億30百万円（前期営業損失12億65百万円）を見込んでおります。

その他事業におきましては、売上高3億円（前期比26.2%増）、営業損失5百万円（前期営業損失98百万円）を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、長期借入金の返済による支出80億円がありました。新株予約権付社債の発行による収入60億56百万円、減損損失27億16百万円の計上等により、前連結会計年度に比べ6億24百万円増加（4.2%増）し、156億40百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は55億87百万円（前期は41億61百万円の使用）となりました。これは主に、減損損失27億16百万円、減価償却費23億91百万円の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は9億90百万円となり、前連結会計年度に比べ13億77百万円の減少（58.2%減）となりました。

これは主に、新規出店及び改装に伴う有形固定資産の取得による支出8億57百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は39億72百万円（前期は65億31百万円の獲得）となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出80億円、ならびに新株予約権付社債の発行による収入60億56百万円の計上によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、当社グループの業績動向及び配当性向等を総合的に勘案した上で、株主に対し利益成長に応じた安定的な配当を継続しつつ、今後のグループ内における事業拡充による将来の利益貢献を図るため内部留保の充実に努めることを基本方針としております。これをベースに今後の当社グループの利益成長等を勘案し、中期的な連結ベースの配当性向の水準として35%を目標としつつ、DOE（純資産配当率）等の要素も加味しながら決定することとしております。当期の配当につきましては、1株につき22円の間配当金を実施し、期末配当金は1株につき22円を予定し、年間44円の配当を予定しております。次期の配当につきましては、当期の実績予定をベースに44円を予想しておりますが、実績状況を勘案した配当を実施していく方針であります。内部留保資金につきましては、グループ内直営方式による新規出店・改装等に係る事業投資を中心に活用してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,015,996	15,640,081
売掛金	3,422,767	3,509,740
原材料及び貯蔵品	316,358	316,732
関係会社短期貸付金	—	355,000
その他	901,015	265,176
貸倒引当金	△16,411	△371,420
流動資産合計	19,639,726	19,715,310
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	16,094,781	12,638,888
工具、器具及び備品（純額）	944,524	607,223
土地	3,894,354	3,648,228
建設仮勘定	10,734	23,763
有形固定資産合計	20,944,394	16,918,103
無形固定資産		
ソフトウェア	145,347	108,796
その他	32,184	31,540
無形固定資産合計	177,532	140,336
投資その他の資産		
投資有価証券	896,039	817,210
関係会社長期貸付金	260,000	—
繰延税金資産	4,815,837	1,565,193
敷金及び保証金	8,883,750	8,513,537
その他	455,127	352,647
貸倒引当金	△260,752	△738
投資その他の資産合計	15,050,002	11,247,850
固定資産合計	36,171,928	28,306,290
資産合計	55,811,655	48,021,601

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,778,203	1,715,522
未払金	2,369,855	2,516,325
未払法人税等	530,465	551,827
賞与引当金	83,327	79,687
資産除去債務	69,624	29,595
未払消費税等	16,314	449,846
その他	257,046	308,932
流動負債合計	5,104,838	5,651,738
固定負債		
社債	—	6,047,451
長期借入金	8,000,000	—
長期末払金	18,441	—
退職給付に係る負債	253,885	274,284
資産除去債務	4,505,435	4,448,108
繰延税金負債	126,254	338,567
その他	124,749	113,661
固定負債合計	13,028,766	11,222,074
負債合計	18,133,605	16,873,813
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,731,177	1,731,177
資本剰余金	3,038,999	3,038,800
利益剰余金	36,480,336	30,807,704
自己株式	△3,579,108	△4,450,122
株主資本合計	37,671,404	31,127,559
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,644	3,423
その他の包括利益累計額合計	6,644	3,423
新株予約権	—	16,805
純資産合計	37,678,049	31,147,787
負債純資産合計	55,811,655	48,021,601

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	43,987,362	47,721,642
売上原価	9,692,490	10,725,832
売上総利益	34,294,872	36,995,810
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	947,000	918,769
貸倒引当金繰入額	△1,131	△5
役員報酬	283,911	314,254
給料及び賞与	15,432,812	16,574,763
賞与引当金繰入額	5,191	79,687
退職給付費用	81,650	54,752
福利厚生費	1,135,954	1,093,835
教育研修費	119,054	229,547
旅費及び交通費	494,045	561,158
通信費	133,506	123,287
水道光熱費	2,784,377	2,941,258
消耗品費	2,489,309	2,750,984
租税公課	400,799	347,986
賃借料	8,754,831	9,501,392
修繕維持費	620,760	653,770
減価償却費	2,951,791	2,391,340
その他	1,696,955	2,037,764
販売費及び一般管理費合計	38,330,821	40,574,549
営業損失(△)	△4,035,949	△3,578,738
営業外収益		
受取利息	7,891	4,019
受取配当金	1,574	1,675
受取賃貸料	198,180	235,999
債務勘定整理益	40,049	—
感染拡大防止協力金	342,996	6,187,660
その他	176,843	109,542
営業外収益合計	767,536	6,538,896
営業外費用		
支払利息	59,629	6,753
支払賃借料	164,007	204,086
社債発行費	—	220,308
その他	131,661	56,925
営業外費用合計	355,298	488,073
経常利益又は経常損失(△)	△3,623,710	2,472,083

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
特別利益		
助成金収入	1,094,950	368,810
固定資産売却益	999	—
特別利益合計	1,095,950	368,810
特別損失		
固定資産売却損	37,820	—
固定資産除却損	221,596	170,455
減損損失	3,753,115	2,716,141
関係会社株式評価損	—	99,999
貸倒引当金繰入額	128,231	95,000
繰上返済手数料	45,159	25,019
事業整理損失引当金繰入額	311,400	—
新型コロナウイルス感染症による損失	2,358,199	223,032
特別損失合計	6,855,523	3,329,649
税金等調整前当期純損失(△)	△9,383,283	△488,754
法人税、住民税及び事業税	772,376	758,669
法人税等調整額	△2,094,732	3,464,367
法人税等合計	△1,322,355	4,223,037
当期純損失(△)	△8,060,928	△4,711,792
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	—	—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△8,060,928	△4,711,792

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純損失(△)	△8,060,928	△4,711,792
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,024	△3,221
その他の包括利益合計	△1,024	△3,221
包括利益	△8,061,952	△4,715,013
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△8,061,952	△4,715,013
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,731,177	3,038,999	45,670,330	△3,578,840	46,861,667
当期変動額					
剰余金の配当			△1,129,065		△1,129,065
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△8,060,928		△8,060,928
自己株式の取得				△267	△267
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△9,189,994	△267	△9,190,262
当期末残高	1,731,177	3,038,999	36,480,336	△3,579,108	37,671,404

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	7,668	7,668	46,869,335
当期変動額			
剰余金の配当			△1,129,065
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△8,060,928
自己株式の取得			△267
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,024	△1,024	△1,024
当期変動額合計	△1,024	△1,024	△9,191,286
当期末残高	6,644	6,644	37,678,049

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,731,177	3,038,999	36,480,336	△3,579,108	37,671,404
当期変動額					
剰余金の配当			△937,942		△937,942
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△4,711,792		△4,711,792
自己株式の取得				△938,764	△938,764
自己株式の処分		△199	△22,897	67,750	44,654
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△199	△5,672,632	△871,014	△6,543,845
当期末残高	1,731,177	3,038,800	30,807,704	△4,450,122	31,127,559

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,644	6,644	—	37,678,049
当期変動額				
剰余金の配当				△937,942
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△4,711,792
自己株式の取得				△938,764
自己株式の処分				44,654
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,221	△3,221	16,805	13,584
当期変動額合計	△3,221	△3,221	16,805	△6,530,261
当期末残高	3,423	3,423	16,805	31,147,787

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△9,383,283	△488,754
減価償却費	2,951,791	2,391,340
減損損失	3,753,115	2,716,141
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,191	△3,640
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,392,900	94,994
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	12,802	20,398
受取利息及び受取配当金	△9,466	△5,694
支払利息	59,629	6,753
助成金収入	△1,094,950	△368,810
繰上返済手数料	45,159	25,019
関係会社株式評価損	—	99,999
新型コロナウイルス感染症による損失	2,358,199	223,032
固定資産除却損	221,596	170,455
固定資産売却損益(△は益)	36,820	—
売上債権の増減額(△は増加)	△645,854	△86,972
棚卸資産の増減額(△は増加)	20,268	△183
仕入債務の増減額(△は減少)	122,989	△62,681
未払金の増減額(△は減少)	△498,857	212,569
その他	822,556	1,182,862
小計	△2,615,191	6,126,830
利息及び配当金の受取額	1,582	1,682
利息の支払額	△59,629	△6,753
助成金の受取額	1,094,950	368,810
繰上返済手数料の支払額	△45,159	△25,019
新型コロナウイルス感染症による損失の支払額	△2,089,947	△198,314
法人税等の支払額	△448,506	△679,823
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,161,900	5,587,413
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,458,608	△857,969
有形固定資産の売却による収入	231	—
無形固定資産の取得による支出	△77,373	△9,254
投資有価証券の取得による支出	△725,000	△25,000
関係会社株式の取得による支出	△411,400	—
関係会社貸付けによる支出	△55,000	△95,000
資産除去債務の履行による支出	△396,597	△310,067
その他の支出	△78,199	△196,836
その他の収入	833,561	503,352
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,368,387	△990,776
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	20,000,000	—
長期借入金の返済による支出	△12,000,000	△8,000,000
自己株式の取得による支出	△267	△938,764
自己株式の処分による収入	—	14
配当金の支払額	△1,128,713	△937,004
新株予約権付社債の発行による収入	—	6,056,951
新株予約権の発行による収入	—	16,805
割賦債務の返済による支出	△339,067	△170,553
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,531,951	△3,972,552
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,663	624,084
現金及び現金同等物の期首残高	15,014,333	15,015,996
現金及び現金同等物の期末残高	15,015,996	15,640,081

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、当社グループが運営するポイント制度について、従来は販売時に収益を認識しておりましたが、付与したポイントを履行義務として認識し、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行う方法に変更しております。また、他社が運営するポイント制度にかかる負担金について、従来は総額を収益として認識し、負担金を販売促進費として計上しておりましたが、純額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は341,182千円減少し、販売費及び一般管理費は310,831千円減少し、営業損失及び税金等調整前当期純損失は30,350千円増加し、経常利益は30,350千円減少しております。なお、期首利益剰余金に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び経営成績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、外食事業を展開する上での必要なインフラ機能(業態・商品開発機能、店舗開発機能、教育機能、管理機能等)を保有する持株会社であり、グループ内の事業子会社が保有する既存の業態(既存店)の運営にできるだけ専念できる環境をつくるなどグループ内の機能設計を行っております。また各連結子会社はそれぞれ外食業態の運営を行っております。

したがって、当社グループは連結子会社を基礎としたセグメントから構成されており、「レストラン事業」、「喫茶事業」及び「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

「レストラン事業」は、「ベーカリーレストラン・サンマルク」等の運営、「すし処函館市場」等の運営、「ベーカリーレストラン・パケット」等の運営、「生麺専門鎌倉パスタ」等の運営及び「神戸元町ドリア」の運営を行っております。「喫茶事業」は、「サンマルクカフェ」の運営及び「倉式珈琲店」の運営を行っております。「その他事業」は、当社の実験業態に係る事業を運営しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

2021年4月1日付にて当社のチャイナ事業を会社分割し、当社子会社の㈱サンマルクグリルに承継したことに伴い、従来、「その他」に含まれていた同社の事業を「レストラン事業」の区分に含めております。

なお、当連結会計年度の比較情報として開示した前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の報告セグメントにより作成しており、前連結会計年度に開示した報告セグメントとの間に相違が見られます。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又

は損失の測定方法を同様に變更しております。

当該變更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度のレストラン事業の売上高は188,291千円減少、喫茶事業の売上高は150,805千円減少、セグメント損失は30,350千円増加、その他事業の売上高は2,084千円減少しております。なお、レストラン事業とその他事業のセグメント損失に与える影響はありません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)2・3	連結財務諸表 計上額 (注)5
	レストラン	喫茶	その他 (注)1	計		
売上高						
外部顧客への売上高	24,182,898	19,549,424	255,039	43,987,362	—	43,987,362
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	24,182,898	19,549,424	255,039	43,987,362	—	43,987,362
セグメント損失(△)	△869,510	△1,841,537	△126,780	△2,837,827	△1,198,121	△4,035,949
セグメント資産	20,225,247	20,557,104	111,423	40,893,775	14,917,879	55,811,655
その他の項目						
減価償却費(注)4・6	1,285,169	1,566,311	17,761	2,869,241	82,549	2,951,791
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注)4・7	1,030,524	1,474,631	12,397	2,517,553	40,234	2,557,788

- (注) 1. 「その他」の区分は、実験業態に係る事業であります。
 2. セグメント損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用1,198,121千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
 3. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に本社の管理部門に係る資産等14,917,879千円であります。
 4. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に本社資産に係るものであります。
 5. セグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。
 6. 長期前払費用の償却額を減価償却費に含めております。
 7. 長期前払費用の増加額を有形固定資産及び無形固定資産の増加額に含めております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)2・3	連結財務諸表 計上額 (注)5
	レストラン	喫茶	その他 (注)1	計		
売上高						
外部顧客への売上高	26,257,071	21,226,898	237,672	47,721,642	—	47,721,642
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	26,257,071	21,226,898	237,672	47,721,642	—	47,721,642
セグメント損失(△)	△891,255	△1,265,605	△98,978	△2,255,838	△1,322,899	△3,578,738
セグメント資産	19,594,139	15,249,726	69,647	34,913,513	13,108,087	48,021,601
その他の項目						
減価償却費(注)4・6	1,065,536	1,222,095	3,172	2,290,804	100,535	2,391,340
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注)4・7	824,725	316,560	1,481	1,142,766	46,393	1,189,160

- (注) 1. 「その他」の区分は、実験業態に係る事業であります。
 2. セグメント損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用1,322,899千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
 3. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に本社の管理部門に係る資産等13,108,087千円であります。
 4. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に本社資産に係るものであります。
 5. セグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。
 6. 長期前払費用の償却額を減価償却費に含めております。
 7. 長期前払費用の増加額を有形固定資産及び無形固定資産の増加額に含めております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産	1,768円67銭	1,501円69銭
1株当たり当期純損失(△)	△378円39銭	△222円03銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△8,060,928	△4,711,792
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△8,060,928	△4,711,792
普通株式の期中平均株式数(株)	21,303,086	21,221,463
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	2021年5月20日開催の取締役会決議による第8回新株予約権 新株予約権の数 5,716個 (普通株式 571,600株) 2021年5月20日開催の取締役会決議による第1回無担保転換社債型新株予約権付社債 新株予約権の数 49個 (普通株式 3,610,000株)

(重要な後発事象)

(共通支配下の取引等)

当社は、2022年4月18日開催の取締役会において、当社100%出資の連結子会社である株式会社サンマルク、株式会社函館市場及び株式会社バケットを吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結しております。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び当該事業の内容

結合当事企業の名称	株式会社サンマルク
事業の内容	ベーカリーレストラン・サンマルク事業

結合当事企業の名称	株式会社函館市場
事業の内容	すし処函館市場事業

結合当事企業の名称	株式会社バケット
事業の内容	ベーカリーレストラン・バケット事業

(2) 企業結合日

2022年7月1日(予定)

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし株式会社サンマルク、株式会社函館市場及び株式会社バケットを消滅会社とする吸収合併方式であります。

※本合併は、当社においては会社法第796条第2項の規定に基づく簡易合併、株式会社サンマルク、株式会社函館市場及び株式会社バケットにおいては会社法第784条第1項の規定に基づく略式合併に該当するため、いずれも合併契約承認の株主総会は開催いたしません。

(4) 結合後企業の名称

株式会社サンマルクホールディングス

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループは、2006年に持株会社制へ移行し、多業態による外食チェーンを展開しております。持株会社である当社は外食事業に共通する管理、店舗開発、業態開発、商品開発、教育等の機能を担うことで事業管理の効率化を図り、事業の執行については、各業態ごとに事業子会社に委譲することで責任や権限を明確にし、顧客満足の向上を追求すべく経営に取り組んでまいりました。

現在、株式会社サンマルク、株式会社バケット及び株式会社函館市場の第17期が進行しておりますが、ベーカリーレストラン業態及び寿司業態として収益化が難しくなっており、ビジネスモデルの再構築の必要性を検討した結果、同3社を当社に吸収合併し、当社が保有する事業開発部と併せ、レストラン事業部として、レストラン業態の実験、可能性を追求することといたしました。

2. 実施する会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。

4. その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

・ 新任取締役候補

取締役 北川 真也 (現 株式会社ファジアーノ岡山スポーツクラブ代表取締役社長)

※北川真也氏は社外取締役候補者であります。

・ 退任予定取締役

取締役 富樫 司 (常勤監査役 就任予定)

・ 新任監査役候補

(常勤) 監査役 富樫 司

(非常勤) 監査役 木村 美樹 (現 弁護士/弁護士法人岡田春夫綜合法律事務所)

※木村美樹氏は社外監査役候補者であります。

・ 退任予定監査役

(非常勤) 監査役 江郷 知己

(非常勤) 監査役 石井 辰彦

③ 就任及び退任予定日

2022年6月23日

(2)仕入及び販売の状況(連結)

①セグメント別仕入実績

(単位:千円)

セグメント	金額	前年同期比(%)
レストラン	6,311,288	110.1
喫茶	4,360,762	112.8
その他	63,634	89.6
合計	10,735,685	111.0

②セグメント別販売実績

(単位:千円)

セグメント	金額	前年同期比(%)
レストラン	26,257,071	108.6
喫茶	21,226,898	108.6
その他	237,672	93.2
合計	47,721,642	108.5

③種類別販売実績

(単位:千円)

種類	直営店売上		ロイヤリティ収入		F C 関連等売上		合計	
	金額	前年同期比(%)	金額	前年同期比(%)	金額	前年同期比(%)	金額	前年同期比(%)
レストラン	25,607,658	108.7	87,387	97.0	562,026	103.4	26,257,071	108.6
喫茶	20,860,387	108.4	31,715	130.1	334,796	117.3	21,226,898	108.6
その他	234,607	93.2	-	-	3,064	91.4	237,672	93.2
合計	46,702,652	108.5	119,102	104.0	899,887	108.1	47,721,642	108.5